（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表注記）

1．担保提供固定資産

土地	6,242,560千円
建物	8,056,171千円
債務残高　長期借入金	15,139,419千円

2．偶発債務

保証債務	8,562,845千円

3．翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額　1,532,512千円

4．翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額　16,743,301千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,832,958千円
定期預金	△6,200,000千円
資金期末残高	1,632,958千円

2．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	647,472千円
現物寄附による消耗品等の取得	203,275千円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　261,274千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、7,964千円です。

（減損会計の適用について）

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

減損の兆候が認められた固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額（H26年度末帳簿価額）	
ひよどり台合同宿舎	職員宿舎	神戸市北区ひよどり台３－６	建物		29,741
山の街宿舎	職員宿舎	神戸市北区緑町１－２－５	土地	19,510	計　44,450
			建物	24,940	
附属中等教育学校明石校舎	校舎	明石市山下町３－４	建物		194,596

⑵　認められた減損の兆候の概要

ひよどり台合同宿舎及び山の街宿舎における稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められています。

また、附属中等教育学校明石校舎については、平成27年３月の附属中等教育学校明石校舎閉校に伴い、使用可能性を著しく低下させる変化が生ずる見込みがあるため、減損の兆候が認められています。

⑶　減損の認識に至らなかった理由

ひよどり台合同宿舎及び山の街宿舎については、職員が入居中で、その使用目的に従った機能を現に有しているとともに維持管理を恒常的に行っており、かつ、今後の稼動についても見込まれていることから、減損の認識には至らなかったものであります。

また、附属中等教育学校明石校舎については、今後も使用することを含め、検討中であることから、減損の認識には至らなかったものであります。

（重要な債務負担行為）

件名	契約期間	契約金額
神戸大学（六甲台２）総合研究棟（農学系）改修施設整備等事業	平成18年３月27日～平成32年３月31日	4,077,100千円（うち債務負担額862,606千円）
神戸大学（楠）医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他工事	平成24年２月24日～平成28年３月31日	3,176,910千円（うち債務負担額308,924千円）
神戸大学（楠）医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他電気設備工事	平成24年２月24日～平成28年３月31日	1,135,386千円（うち債務負担額109,800千円）
神戸大学（楠）医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他機械設備工事	平成24年２月23日～平成28年３月31日	3,951,300千円（うち債務負担額446,000千円）
神戸大学（深江）海事科学研究科ポンド係留施設改良その他工事	平成26年12月25日～平成27年８月31日	280,800千円（うち債務負担額168,480千円）
患者用ベッド	平成26年12月25日～平成27年５月29日	33,818千円（うち債務負担額33,818千円）
iPS細胞応用創薬技術基盤システム	平成27年３月30日～平成27年９月30日	64,541千円（うち債務負担額64,541千円）
創薬候補探索イメージングシステム	平成27年３月30日～平成27年９月30日	131,760千円（うち債務負担額131,760千円）
泌尿器科診断システム	平成27年１月30日～平成27年４月30日	43,200千円（うち債務負担額43,200千円）

（法人移行時に係る固有の会計処理等の注記）

1．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	24,778,273千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,383,475千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,394,797千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　924,458千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　731,758千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　433,417千円

合計　3,484,430千円